

2013年8月20日

太田泰雄

マンスリーレポート (2013年8月度)

① 2013年7月度 経済指標

	7月		1～7月	
貿易額	3541.7 億 ^{ドル}	7.8%増	23517.6 億 ^{ドル}	8.5%増
輸出	1859.9 億 ^{ドル}	5.1%増	12387.3 億 ^{ドル}	9.5%増
輸入	1681.7 億 ^{ドル}	10.9%増	11130.2 億 ^{ドル}	7.3%増
貿易収支	178.1 億 ^{ドル} (1.7 兆円)		1257.1 億 ^{ドル} (12.1 兆円)	

輸出は2か月ぶりに増加に転じた、米国や東南アジア向けが堅調だったためだが、伸びは1ケタにとどまる、世界経済の回復の足取りが確かとはいえないなか、中国の輸出の回復傾向が続くかどうかは不透明

7月の輸入額は3か月ぶりに前年水準を上回った、中国国内では、政府が今後、減速感を強める景気の下支えを重視するとの期待が出ている、企業が生産増に備え始めたとみられ、鉄鋼石や石炭、原油など資源の輸入量が2ケタ増となった

地域別 (1～7月)

第1位	EU	3104.8 億 ^{ドル}	1.8%減
第2位	米国	2883.0 億 ^{ドル}	6.2%増
第3位	ASEAN	2277.2 億 ^{ドル}	12.4%増
第4位	日本	1740.0 億 ^{ドル}	8.8%減
(輸出 831.9 億 ^{ドル} 3.5%減、輸入 908.1 億 ^{ドル} 13.2%減)			
第5位	韓国	1548.1 億 ^{ドル}	8.6%増
その他の主な国	台湾	1176.4 億 ^{ドル}	31.7%増、オーストラリア 751.4 億 ^{ドル} 7.8%増
	ロシア	509.6 億 ^{ドル}	0.0%増、ブラジル 500.3 億 ^{ドル} 0.1%増

米国、ロシア、ASEAN 向け輸出は比較的順調、ただし2011年のような勢いはない
主要経済統計では、工業生産の伸びが前月よりも拡大した反面、投資、消費はともに横ばいで、景気が底入れから反転に向かう勢いはなお鈍い、中国政府が景気を下支えするとの期待が先行して生産が増えている面もある

都市固定資産投資額 (設備投資や建設投資の合計、農村部を除く)

1～7月 22兆1722億元 (345.9兆円) 20.1%増

1～6月比横ばい (20.1%増)、伸び悩んでいる

東部地域 18.7%増、中部地域 23.5%増、西部地域 22.7%増

第1次産業 4827億元 32.8%増

第2次産業 9兆5765億元 16.0%増

第3次産業 12兆1130億元 23.1%増

不動産開発投資 1～7月 4兆4302億元（69.1兆円） 20.5%増

うち住宅投資 1～7月 3兆0318億元（47.3兆円） 20.2%増

社会消費品小売総額（小売売上高）

7月 1兆8513億元 13.2%増

1～7月 12兆9277億元 12.8%増（都市部 11兆1813億元 12.5%増、

農村部 1兆7464億元 14.4%増）

7月の小売売上高の伸び率は前月（13.3%）より伸びが小幅鈍化

消費者物価指数（CPI）

7月 2.2% 上昇（前年同月比）6月比 0.1%上昇

上昇幅 都市部 2.6%、農村部 2.9%、項目別では 食品 5.0%、非食品 1.6%

豚肉 3.0%、牛肉 27.3%、羊肉 13.9%それぞれ上昇、生鮮野菜（40度を超える猛暑が続く影響） 11.8%上昇

1～7月 2.4%上昇 政府の今年の目標である3.5%前後を下回っている、低位安定

上昇幅 都市部 2.4%、農村部 2.6%、項目別では 食品 4.1%、非食品 1.6%

工業品出荷価格（PPI 卸売物価）

7月 2.3% 下落、1～7月 2.2% 下落

卸売物価指数は前年水準を下回る傾向が続き、企業間取引の鈍さが鮮明になっている

卸売物価が持ち直しに向かうかどうかは中国景気の動向を占う焦点になる

工業生産者仕入れ価格

7月 2.2% 下落、1～7月 2.3% 下落

工業付加価値生産（一定以上の企業対象）

7月 9.7%増、1～7月 9.4%増

住宅価格（前月比（6月比）、上昇傾向

主要70都市新築住宅価格指数（7月） 上昇 62都市、下降 4都市、変わらず 4都市

主要70都市中古住宅価格指数（7月） 上昇 57都市、下降 7都市、変わらず 6都市

② 新車販売台数

	7月		1～7月	
中国	151.6万台	9.9%増	1229.9万台	12.0%増
うち乗用車	123.8万台	10.5%増	990.3万台	13.4%増
米国	131.5万台	14.0%増	914.4万台	8.5%増
日本	47.2万台	8.0%減	318.4万台	8.0%減
中国（生産）	158.3万台	10.2%増	1233.5万台	12.5%増

中国：7月の新車販売の伸び率は6月の11.2%増から9.9%増にやや減少

日中関係の冷え込みで昨年からの販売低迷が続く日系ブランドだが、7月も日系ブランドのみ、単月、累計ともマイナスになった、しかし今年に入ってからトレンドをみると、前月に続き市場シェアが徐々に回復していく傾向にある

	7 月		1~7 月	
トヨタ	75600 台	3.5%減	492500 台	5.4%減
日産	90900 台	1.8%増	682500 台	7.1%減
ホンダ	51140 台	1.7%減	367710 台	3.0%減
スズキ	14589 台	26.2%増	139925 台	12.0%減
マツダ	11678 台	18.5%減	94209 台	20.4%減

米国：7月の新車販売では、大型車が15.4%増と好調を維持したのに加え、伸び率が低かった小型車も12.6%増と大幅に増え、7年ぶりの高水準

米市場ではカネ余りを反映した低金利ローン販売の常態化やシェール革命によりガソリンの先安観で高額的大型車が好調

GM 23.4万台 16.3%増、フォード 19.3万台 11.3%増、トヨタ 19.3万台 17.3%増、クライスラー 14.0万台 11.1%増、ホンダ 14.1万台 20.9%増
現代 6.6万台 6.4%増、日産 10.9万台 10.9%増

日本：前年を下回るのは3カ月連続、昨年9月まで続いたエコカー補助金効果の反動減が続いており、登録車は2ケタ減と落ち込んだ、一方、軽自動車は3か月ぶりにプラスに転じた、軽は新車効果で7月としては2年連続で過去最高を記録、市場が落ち込むなか軽の人气が鮮明になっている

③ 中国の発電量

7月 4795億 kwh 8.1%増
1~7月 2兆9229億 kwh 5.2% 増

④ 中国の電力消費量

7月 4950億 kwh 8.8%増
1~7月 2兆9901億 kwh 5.7% 増
1~7月 第1次産業 574億 kwh 1.7%減
第2次産業 22077億 kwh 5.4%増
第3次産業 3509億 kwh 9.9%増
生活用 3741億 kwh 5.1% 増

中国では幅広い地域で気温40度を超える猛暑が続いている、景気減速で電力消費が低迷し、歴史的な猛暑にもかかわらず、今年は大規模な電力不足は生じない

⑤ 英銀行大手 HSBC（香港上海銀行）発表、製造業購買担当景気指数

6月 速報値 48.3、 確報値 48.2
7月 47.7 47.7 3カ月連続で50を割り込んだ
8月 （8月22日発表予定）

⑥ 2012年1~6月 対中国貿易統計 ドル建て（JETRO 日本貿易振興機構）

貿易総額 1472.7億ドル（14.2兆円） 10.8%減
輸出 614.4億ドル（5.9兆円） 16.7%減

輸入 858.4 億ドル (8.2 兆円) 11.4%減
 貿易収支 ▲244.1 億ドル (2.4 兆円) (日本側赤字) (過去最大の赤字額)
 貿易総額: (日本⇄中国) 上半期ベースで 4 年ぶりに減少
 輸出: (日本→中国) 2 年連続の減少、金属加工機械、建設・鉱山用機械、半導体などが落ち込んだ
 輸入: (中国→日本) 4 年ぶりの減少、鉄鋼や一般機械など主要品目が減少した

2012 年 1～6 月 対日本貿易統計 (中国通関総署)

貿易総額 中国⇄日本 1469.2 億ドル 9.3%減
 輸出 中国→日本 708.1 億ドル 3.8%減
 輸入 日本→中国 761.2 億ドル 13.8%減
 貿易収支 ▲ 53.1 億ドル (中国側赤字)

(日側、中側の統計を比較してください、香港向けの扱い、輸出 FOB、輸入 C&F)

⑦ 来日外国人過去最高、2008 年上半期 433.7 万人上回った、

政府目標 2013 年 訪日外国人 1 千万人 出典: 日本政府観光局 (JNTO)

	2013 年 6 月	伸び率	2013 年 1～6 月	伸び率
総数	901100 人	31.9%	4954600 人	22.8%
韓国	211500	39.0	1320200	38.4
台湾	227000	80.6	1029700	49.4
中国	99000	－ 21.4	536200	－ 27.0
米国	81300	9.8	397100	9.9
香港	74700	69.6	336100	43.1
タイ	20500	50.6	201900	52.7
豪州	17500	11.4	131700	25.1

中国は、日中関係の冷え込みから、依然として前年比で団体旅行を中心に訪日旅行者数は減少している

本年 4～6 月 日本を訪れた中国人観光客は 28 万人と前年同期に比べ 3 割減、だが一人あたりの平均消費額は 19 万 8000 円と訪日観光客数が最も多かった韓国の 3 倍

中国の消費総額は 558 億円と国・地域別でトップ (シェア 18%)、日本の消費を刺激するには中国人観光客の取り込みが課題となる (相変わらず金の使いぶりは立派)

⑧ 中国地方政府、減速に危機感、日本企業誘致再び熱

尖閣を巡る日中政府レベルの対立は続くが、地方政府は経済成長の減速を防ぎ、産業を高度化するため日本企業への期待を強めている

広東省は日本企業を対象とした投資環境説明会開催

人件費の上昇により伝統的な労働集約産業の競争力が低下、産業の高度化を急ぐ
 広州市、日本投資誘致団を派遣する検討を始めた

武漢市、日本の電装品や変速機など中核部品メーカーに進出してほしい

日本側は「反日デモの再発リスクは消えない」との警戒感は根強く、成長への期待と不安が交錯している

- ⑨ 中国の輸出規制始動、欧州向け太陽光パネル、パネルメーカー大手に有利
EU が中国製パネルに課すとしていた反ダンピング関税（最初 1.8%、中側の対応次第で 47.6%）を回避
業界筋によると 輸出枠 年 700 万 kw 分、最低輸出価格 発電能力 1 ㊦あたり 0.56 ユーロ（約 72 円）、輸出価格は従来より 3 割弱高い
年間輸出枠の割り振り 6 割輸出実績、3 割交渉に強くかかわった企業、1 割中小企業
中小企業にとり割当量は少なく、安さも武器として使いづらい
- ⑩ 南京市が工場閉鎖命令、大気汚染理由に、太平洋セメント撤回求める
南京市は 2014 年末までの工場閉鎖を命じている
閉鎖に対する補償の有無については明確にしていない
命令に応じない場合、合弁相手の企業の責任者の解雇などの処分が下されるもよう
閉鎖命令は現地のセメント製造会社などにも出ている
太平洋セメントにとり中国でのセメント販売は海外事業の下支え、生産能力の低下は収益に響く
- ⑪ 人民元建て貿易急拡大、中国、決済額 33 兆円、上期、総額の 17%
中国の貿易総額のうち元建ての決済は 2013 年 1~6 月に 2 兆 500 億元（約 33 兆円）に達し、年間で 4 兆元を超える見通し
中国の貿易決済に占める通貨はドルとユーロで半数以上を占めるが、元建て決済は 12 年に前年比 41%増の 2.94 兆元、本年は年間で 4 兆元を超える見通し
元建て決済の 8 割は香港企業と中国本土の間の貿易だが、中国以外にも広がりつつある、日本の対アジア輸出のうち元の決済は 0.8%（約 1500 億円）と前年同期の倍になった
ただ、元は貿易では使用が増えているが、証券投資など金融取引では使いにくい通貨のまま、中国政府が為替変動リスクや資金移動に上限を設けたり、許認可などの規制を課したりしているため
- ⑫ ネット通販、中国が 2 位、スマホ普及 予測 野村證券（米）予測
13 年 世界の電子商取引（企業の個人向け販売）1 兆 2200 億^{ドル} 前年比 17%増
米国 約 3950 億^{ドル} シェア 約 3 分の 1
中国 約 1800 億^{ドル} 前年比 65%増
日本 約 1200 億^{ドル}
中国のネット通販では偽物や粗悪品が販売されるトラブルが多発したが、代金の決済で 04 年 アリババ（「天猫」を運営）が売り手と買い手の信用を補完するシステムを導入、購入者が代金をオンライン決済会社に入金し、商品が届いたところで通販業者に代金が支払われる仕組みが定着
中国の通販利用者 2 億 7000 万人、日本を抜いて世界第 2 位の市場規模になった

- ⑬ 中国、ビザ更新に遅れ、出入国管理法改正、日本企業に混乱
 「居留許可の延長手続き」毎年更新 審査期間 従来 5 営業日以内→改正後 15 営業日以内
 外国人は中国で飛行機に乗ったり、ホテルに宿泊したりする場合にはパスポートの提示が必要、更新手続き中は手元にパスポートがなくなり、国内出張、一時帰国ができなくなる
 法律上は「15 営業日以内」だが、北京、上海、広州は手続きに最大の 15 営業日が必要、天津や蘇州など地方によっては 5~10 営業日で済む、混乱している
 9 月 1 日改正法の細則である「外国人入国出国管理条例」が導入され、運用基準がより明確になる見通し
- ⑭ 中国「派遣 10%未満」企業に義務付けへ、待遇格差縮小狙う、日本勢にも影響
 雇用者数に占める派遣社員の比率を「10%未満」に義務付ける
 臨時的に受け入れる継続期間 6 カ月以内の派遣社員や、正社員が研修などで職場を離れた際の代替的に雇う派遣社員は含まない
 今回の規定は中国に進出する外資系企業にも影響する、製造業やサービス業では仕事の繁閑に応じて派遣社員を活用する企業が多い
- ⑮ 中国大気汚染、夏も霧晴れず PM2.5 やオゾン
 PM2.5 やオゾンの濃度は夏場に入っても高く、北京周辺では汚染が慢性化している
 汚染が深刻な地域、北京周辺（北京、天津、河北省）、交通渋滞の影響に加え、石炭の消費量の多い製鉄所などの生産拠点が河北省に集まっている
 中国の環境基準 PM2.5 換算 75 マイクログラム、日本 35 マイクログラム
 中国の主要都市で日本の基準を満たすところはチベット自治区のラサなど 4 都市に限られる
 ダイキンの空気清浄器の販売 1~3 月期 前年同期比 4 倍、4~6 月 2.5 倍 需要強い
 日本企業の中には駐在員が家族連れの赴任を取りやめるケースが相次いでいる
 北京の日本人学校生徒数 12 年夏 640 人→13 年春 590 人
 中国政府は 5 年間で汚染対策に 7000 億元（27 兆円）投じるという
- ⑯ 中国東部 大干ばつ 猛暑・少雨 日本国土の 3 倍被害、東北部では洪水
 中国浙江省など東部一帯で記録的な猛暑と少雨による干ばつが深刻化している
 干ばつ面積は日本国土の約 3 倍の約 110 万平方・km に広がり、農作物などの被害は約 400 億元（6400 億円）
 杭州 8 月 5 日から 12 日まで連続 8 日間最高気温 40 度を超えた、ロンジン茶の収穫例年の 4 割、人工降雨ロケットを打たないことに怒った暴動も発生（安徽省）
 中国東北部の黒竜江省で 5 月以降の大雨により主要河川の水位が上昇し、農地の浸水被害が深刻化している、主要都市チチハルでは川の水位上昇で流域が水浸し、川から 1 km 以上離れた部落も 2 回の屋根近くまで水没した 以上